

平成16年6月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 小 原 譲

市 民 ク ラ ブ 鳥 井 修

社 会 ・ 市 民 連 合 猪 股 竹 作

フ ォ ー ラ ム 2 1 芦 田 晃 敏

共 産 党 米 山 七 郎

公 明 党 石 塚 秀 博

ウ イ ン ド 2 1 佐 原 孝 夫

秋 水 会 長 谷 川 昭 一

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長公約の現時点における達成率と認識について

(2) 二期目に向けての意気込みについて

(3) 副市長制の導入について

(4) 民間人の市職員への登用について

(5) 職員の資質の向上について

ア 職場での自己研鑽と職員研修との相乗効果への期待について

イ 社会状況の変化に対応した職員研修のあり方について

2 市民力を高めるための市民憲章のあり方について

(1) 所管部局の見直しについて

(2) 合併に伴う市民憲章見直しの働きかけと支援について

3 消防行政について

(1) 消防職員の不祥事の再発防止について

(2) 救急業務について

ア 救急隊員の倫理について

イ 救急救命士の増員計画について

4 合併に伴う組織・機構の見直し等について

(1) 組織・機構の見直しと課題について

(2) (仮称)市民サービスセンターのあり方と機能について

5 子育て支援について

(1) 次世代育成支援行動計画の策定状況について

(2) へき地保育所の今後の運営について

6 企業活動を促進するための土地利用計画について

7 除排雪対策について

(1) 小型除雪機の地域への配置について

8 J R 追分駅夜間無人化撤回について

1 地方分権と行財政改革について

(1) 三位一体改革に対する認識について

ア 今後、三位一体改革の実施に伴い、国と地方の財政状況は確実に変化していくものと考えられ、ますます地方への負担が強えられることが予想されるが、本市における財政状況は16年度以降どのように変化していくと予想しているのか

イ 三位一体改革は、受けとめ方や期待が国と地方、また、地方の間でさえ必ずしも同じ状況ではないが、今後、本市として最も期待することは何か、また、この三位一体改革で、現在の急速に変化する社会経済状況を的確にとらえ、分権社会に適応した財政運営を行っていくことができると考えているのか

ウ 三位一体改革が進行することにより、今後とも少なからず痛みを伴う部分が出てくると考えるが、16年度以降、本市においての痛みとはどの部分に一番影響を受けると考えているのか、また、その対応についてどのように考えているのか

(2) 地方の自立に対する考え方について

ア 地方の自立に対する市長の見解はどうか

(3) 事業の取捨選択について

ア 今後、ますます緊縮財政が進む中で、今までどおりの行政サービスを行うこと、また、それ以上のサービスを行うことは、多くの負担を次世代へ残してしまう危険性があることから、適正な住民サービスを見極め、その重要性や緊急性に基づいた施策の選択をしていく必要があると思うが、16年度事業策定時においてはどのようなようにされたのか

2 年金制度改革について

(1) 今回の制度改正が、本市における消費や雇用にどのような影響を及

ばすと考えているのか

- (2) 年金制度改革関連法案は成立したものの、政府与党内からも再検討の声上がるなど課題の多い法案でもあるが、どのように認識しているのか

3 少子化対策について

- (1) 依然、少子化には歯どめがかかっていない状況の中で、本市が認識している少子化の課題について、16年度においてはどのように対応しているのか、また、どのような効果を期待しているのか
- (2) 16年度事業の中で、少子化対策として最も力を入れている事業は何か、また、その事業に関して、どのくらいの効果を期待しているのか
- (3) 決定的な少子化対策が見出せない今、少子化対策に取り組むに当たり、全庁横断的なプロジェクトチームを結成すべきと考えるがどうか

4 市営住宅の今後のあり方について

- (1) 現在の市営住宅のあり方は、ライフスタイルやライフステージの変化に十分対応できていないことから、今後の多様な住宅供給とあわせ、入居者の募集及び選考方法、入居資格や家賃の見直しなどを検討することによって住宅の選択の幅を広げていく必要があると考えるがどうか
- (2) 市営住宅の整備については、これまで都市の人口増加に対応し、効率的に一定水準の住宅を確保することに重点を置いていたが、本格的な成熟社会の形成に向けて、今後は福祉施策や地域のまちづくりとの連携を図り、また、環境面からは、住宅ストックの有効活用や安心して安全に暮らせる住宅の整備が必要と考えるがどうか
- (3) 市内中心部と郊外では、住宅事情や入居者の年齢構成なども異なることから、今後は地域の住宅ニーズや住宅ストックの状況を踏まえ、画一的な市営住宅の建設ではなく、地域の実情や課題に即したきめ細かな住宅づくりが必要であると考えがどうか

5 地域スポーツクラブと行政のかかわりについて

- (1) 今後、行政として秋田ノーザンブレッツなど地域スポーツクラブとのかかわり方が非常に重要になってくると思うが、どのように考えているのか
- (2) 秋田ノーザンブレッツの設立に関し、市長の見解はどうか
- (3) 12年9月に当時の文部省が策定したスポーツ振興基本計画の中で、2010年までに全国の各市区町村において少なくとも一つの総合型地域スポーツクラブの育成が目標に掲げられているが、今回の秋田ノーザンブレッツの設立を契機に、積極的に取り組んでいく考えはないのか

1 市長の見解について

(1) 三位一体改革について

ア 地方切り捨てであり、地方分権に逆行しているのではないか

イ 3兆円の税源移譲と補助金削減を一体で行うという政府の考えについて

ウ あるべき方向性と今後主張していく内容について

(2) 政府税制調査会の議論について

ア 個人住民税均等割での増税はどのような議論で決められたのか

イ 個人住民税所得割の税率が10%に一本化されると増税になるのではないか

ウ 個人住民税の税率の一本化で都市と地方の格差がさらに広がるのではないか

エ 今後市長はどのような立場で臨んでいくのか

(3) 北東北3県が合併する道州制や県庁舎の田沢湖高原への設置発言、合併支援金交付条件として男女共同参画計画の策定を市町村に求めるとの知事発言について

2 河辺・雄和両町との合併問題について

(1) 新市建設計画の財政計画における昨年12月の試算と今年4月の試算根拠について

ア 市税収入が330億円ふえる根拠は何か

イ 試算で変更になった理由について

ウ 建設計画期間中の市債残高の推移について

(2) (仮称) 市民公聴条例について

ア 河辺・雄和両町住民の意見はどのように反映されるのか

イ 両町住民の意見を一定期間手厚く受けとめる機能は持つのか

(3) (仮称) 市民サービスセンターはどのような役割と機能を持つのか

3 秋田市建都400年記念事業を今後に引き継ぐことについて

- (1) 旧町名の復活や歴史を後世に残すことができないか

4 児童虐待とDV問題について

- (1) 長期欠席の児童生徒数とそのうち関係機関の職員も会えない人数について
- (2) 児童虐待件数とDV件数の最近の推移について
- (3) 児童相談所や女性相談所との連携はどうなっているのか
- (4) 新設される子ども未来センターの機能と相談体制はどのように充実されるのか
- (5) 通報システムとその対策について
 - ア 子育て総合センター、保健所及び保育所との連携や通報体制はどうなっているのか
 - イ 学校と関係機関との連携や通報体制はどうなっているのか
- (6) 主任児童委員や民生児童委員にどのような問題提起をし連携をとっているのか

5 三菱自動車工業株式会社のリコール隠しや役員の逮捕について

- (1) 本市の購入台数と安全対策はどうなっているのか
- (2) 今後同社から公用車の購入は考えているのか

6 地方分権推進プロジェクトについて

- (1) 5月に調査した本市の事業の国・県・市のそれぞれの役割分担に関する調べの内容について
- (2) 調査結果をどのように今後に生かすのか
- (3) 議会や市民の声をどのように吸い上げていくのか

7 交通局用地について

(1) 今後の活用策はどのように考えているのか

8 市役所の役割と安全性について

(1) 庁舎の老朽化が著しいことから耐震診断が必要ではないか

(2) 災害の際の避難誘導の訓練は行っているのか、また、職員の安全は確保されるのか

(3) 新庁舎の建設時期を早期に明確にすべきではないか

(4) その際の新市役所の役割と位置づけは変わってくると思うがどうか

9 電子投票について

(1) 実施している自治体ではトラブルも多い中、来年の知事選挙、市長選挙を控え、電子投票についてどのように考えているのか

10 消防署員の安全対策について

(1) 化学物質事故現場に出動した際の安全対策について

ア 化学物質や毒劇物に精通した職員はいるのか、また、これらを測定できる機器を持ち込んでいるのか

イ 安全をどのように確認し作業に入ることになっているのか

(2) 去る8日に茨島で発生した化学製品メーカーでの爆発事故について

ア 出動した署員63人中9人が二次被害を受けたが、状況判断はどうであったのか

イ 被災職員の状況はどうか、また、今回の教訓を今後どう生かしていくのか

11 団塊の世代について

(1) 平成27年の65歳以上の人数の予測と現在との比較について

(2) 平成27年度の介護費用の予測と比較について

(3) 団塊の世代に対する総合的な取り組みについて

1 市長の政治姿勢について

(1) 憲法改正（第9条）の動きに対する市長の見解はどうか

2 大王製紙株式会社の訴訟問題について

(1) 判決が全面敗訴になったことについて、誘致にかかわった市として、どのような考えを持っているのか

(2) 県は判決を不服として控訴したが、また敗訴した場合の責任は当然県が負うものと思うがどうか

3 まちづくりについて

(1) コンパクトシティの概念について

ア 本市が目指すコンパクトシティは、小規模分散自律生活圏の多重ネットワーク社会とどのように違うのか

イ 新県都プランにおける都市内地域分権の推進は、コンパクトシティの概念上どのように位置づけられるものか

(2) 合併に伴い河辺町及び雄和町の町道が市道に編入されるが、市道認定基準との整合性はあるのか、また、逆格差の典型になるおそれはないのか

(3) 都市緑化推進の公園整備について

ア 千秋公園は観光資源として活用するのか、あるいは、歴史的位置づけをし再建という形で整備していくのか

イ 街区公園等の管理は、町内会に任せるべきと考えるがどうか

4 市立秋田総合病院について

(1) 病院経営の基本について

ア 設置者は、病院経営に何を求めているのか

イ 地方公営企業法の全部適用について、どのように考えているのか

ウ 自治体病院における経営の見直しの中で、公設民営、共同経営について、どのように考えているのか

(2) 病院運営について

ア 自治体病院が公共性と経済性を両立させるために、どのように職員の意識改革を図るのか、また、病院職員はどうあるべきと考えているのか

イ 全国的に、自治体病院は医業収益に占める給与費の割合が高いと指摘されているが、人件費についてどのように考えているのか

(3) 経営分析による効率化について

ア 経営状態の把握のため、専門専任スタッフの配置が必要と思うかどうか

イ 諸経費の節減を図るための一つの要素として、民間人活用の領域を設けるべきと思うかどうか

ウ 外部委託（アウトソーシング）については、どの部門で、どの程度までが適正と考えているのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長は米英のイラク戦争を侵略戦争と考えているのか、また、この8月、本市に駐屯している陸上自衛隊秋田駐屯地などから自衛隊員約500名がイラクに派兵されようとしているが、秋田市民でもある自衛隊員をイラクに派兵することに賛成なのか、反対なのか
- (2) 今、改憲勢力は、憲法第9条を改悪して海外で米軍と一緒に戦争できるようにしようとしているが、市長はこの憲法第9条改悪に賛成なのか、反対なのか
- (3) 市長は、政府・財界がねらっている消費税増税に対してどのように考えているのか、また、政府税制調査会の議論の中心にいる一人として消費税増税に賛成なのか、反対なのか

2 市民生活と人権を守る行政のあり方について

(1) 生活保護行政について

ア 男性の生活保護受給者が、高齢、病弱の女性の生活保護受給者を生活支援しているケースにおいて、どのように認識したのか、また、なぜ同居などを強制する行政指導をしたのか

イ ベッドから車椅子、ポータブルトイレなどに一人で移動もできない一人暮らしの生保受給者が5月31日で介護保険利用契約が解除されたケースにおいて、ケースワーカーは、いろいろ対応を考え努力したが、なぜ結果的に行政指導放棄と思われる対応になったのか

(2) 国民健康保険行政について

ア 経済的困難で国民健康保険税が払えず、資格証明書を交付されていて病院にも行けなかった方に急病が発生し救急車で入院したケースにおいて、このような悪質ではない国保加入者になぜ資格証明書を交付するのか、また、このような資格証明書の発行が本市の方針なのか

- (3) (1)、(2)の認識が事実であるならば、本市行政は人権侵害的行政に陥っているのではないか

3 介護保険について

(1) 介護保険制度の見直しについて

ア 現在、厚生労働省の社会保障審議会の介護保険部会などで行っている介護保険制度の見直し、例えば、介護保険料の支払い対象を20歳以上とする、利用料金を1割から2割にする、すべての特別養護老人ホームなどの入所者からホテルコストをとるなど金がなければ命と介護の切れ目につながるような制度の見直しについてどのように考えているのか

(2) 介護保険サービス等の改善について

ア ホームヘルプサービス利用料の無料化及び減免制度の実施について

イ 訪問看護利用料の無料化及び減免制度の実施について

ウ 支給限度基準額以上に必要なショートステイ利用の場合の9割援助制度の実施について

エ 介護保険施設の整備について

オ 介護サービス相談員・支援員派遣事業の実施について

4 住宅リフォーム助成制度などの導入について

- (1) 本市においても雇用促進と地域経済の活性化の一環として、住宅リフォーム助成の制度などの実施をすべきでないか

5 合併問題について

- (1) 合併算定替えの激変緩和策が終わり、新市の行財政が明らかになる平成31年度までの財政計画をなぜ示さないのか
- (2) 秋田市、河辺町、雄和町の1市2町の合併は、結局、本市の地方税や交付税収入を大枠として、行政区域が約2倍になる新市で行財政運

営を行うことになるのではないか

- (3) このような市町合併は、現在の秋田市民にとっては、現時点よりさらに厳しい職員の削減、市民福祉の切り捨て、民間委託の拡大、地場産業の切り捨てなどにつながるのではないか
- (4) 河辺町、雄和町の合併の是非を問う住民投票条例制定の直接請求の運動は尊重すべきであり、本市においても合併の是非に関する住民の意思を問う住民投票を行うべきであると考えるがどうか
- (5) 7月12日に予定されている合併調印式は、3市町の全議員を対象にするなどあたかも合併が決定になった印象を与えようとするものであり、議会の権能や住民自治を軽視していると認識しているが、あり方を再考すべきではないか

6 新屋南浜町における開発と行政指導について

- (1) 民間住宅会社による一個人の土地の囲い込み行為を各協議段階でわかっていながら、市としてなぜ適切な行政指導をしなかったのか
- (2) このような問題が他の地域にどのくらいあるのか
- (3) 一個人の所有地内に立てられた東北電力株式会社の電柱の土地利用料は、一定期間本市に支払われていたとされているが、なぜこのような基本的な誤りを放置してきたのか

1 市町合併について

- (1) 河辺、雄和の（仮称）市民センターの機能についてどのように考えているのか
- (2) 「都市内地域分権型市政」を実現するために、市内東西南北の各地域に設置する（仮称）市民サービスセンターの位置づけと機能についてどのように考えているのか、例えば、政令都市における区役所をイメージするが、そのような認識でよいのか
- (3) （仮称）市民サービスセンターの機能をかんがみ、本庁の機能をどのように考え、組織・機構の見直しはどのようになるのか、また、その具体的な構想を市民へ提示するのはいつごろを目途としているのか
- (4) 市長は、「都市内地域分権型市政」の実施により、どのようなまちづくりを目指しているのか、また、「秋田市丸」の船長として、市民をどのような方向へ導こうとしているのか

2 防災対策について

- (1) 本市で実施している簡易耐震診断表は、どのような観点から導入したのか、また、本格的な耐震診断と比較し、どの程度の精度を持つのか
- (2) 簡易耐震診断表を、市民に対してどのように配布し、記入方法や判断方法について説明するのか、また、どのように住宅の耐震改修の啓発を図ろうとしているのか
- (3) 「広報あきた」や「本市のホームページ」あるいは「リーフレット」などにより、耐震診断を受けるときの注意点をわかりやすく説明する必要があると思うが、どのように考えているのか
- (4) 簡易耐震診断表に関するアンケート調査によって得られた結果を、今後の住宅施策にどのように反映していくのか
- (5) 住宅所有者が耐震改修工事を行うこととなった場合、適切なアドバ

イスをすることが大切と考えるが、実施する考えはないか

- (6) 耐震診断及び耐震改修に係る支援制度の改正に伴い、市として支援策を実施する考えはないか

3 介護予防について

- (1) 本市における要介護等認定者数は、平成12年度からの4年間でどのように推移し、どのような傾向が見られるのか、また、そのことについてどのように認識しているのか
- (2) 軽度の要介護者に対する機能回復への取り組みについて、現状はどのようなになっているのか
- (3) 高齢者筋力向上のためのトレーニング事業について、本市としてどのように認識し、また、導入する考えはないか

4 学校及び通学路の安全対策強化について

- (1) 小中学校における防犯マニュアル策定状況はどのようなになっているのか、また、その内容において、本市として特に重点を置いていることは何か
- (2) 教職員の危機管理意識の向上と子供たちの防犯意識を高めるための防犯訓練や研修、子供たちに対する防犯教育をどのように推進しているのか、また、その効果はどうか
- (3) 学校の安全管理体制については、万が一の場合に本当に機能するかとの意識を常に持って、現在の防犯監視システムを含め定期的に総点検し、必要に応じて見直しすべきと考えるがどうか
- (4) 小学校警備事業の本格スタートから1カ月以上が経過して、子供たちや教職員、PTA関係者などに、どのような反応が見られ、学校全体の雰囲気や状況にどのような変化があったのか
- (5) 教育委員会がイニシアチブをとり、通学路の危険箇所に関する情報を、必要に応じて警察や、国道、県道もしくは市道を管理する部所などの関係機関へ提供し、通学路の整備・改善を求める体制を強化すべ

きと思うがどうか

5 子供の安全について

- (1) 育児支援家庭訪問事業を、本市として導入する考えはないか
- (2) 児童虐待防止のための相談体制はどのように強化されたのか、また、相談員の活動状況はどのようなになっているのか
- (3) 児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律の本年10月からの施行を目前に控え、本市として児童虐待防止のためのネットワークの中で、今後どのような役割を果たし、どのような対応をしていく考えなのか、また、本市の関係課所室及び関係施設への働きかけとその連携はどのようなにされるのか
- (4) 次世代育成支援対策推進法による次世代育成に伴う行動計画の策定に当たり、本市における子供の人権擁護に関する啓発活動への取り組みについて、また、子供を犯罪から守るためのまちづくりの推進について、どのように認識し、当該計画に盛り込む考えなのか

1 市長の行政経営について

(1) 本市のまちづくりについて

ア 中通一丁目地区の再開発について再開発準備組合の提言を待つばかりでなく、本市として腹を据えて秋田市の顔づくりを進めるべきと考えるかどうか

イ 旧産業会館跡地利用や秋田駅前北地区の再開発についてどのように考えているのか

ウ 秋田中央道路建設に伴い街路樹を必要以上に撤去しているように思うが、街路樹は元どおりになるのか、また、現在の場所で今後永く竿燈まつりを続けることができるのか

(2) 水道余裕水について

ア 水道余裕水の取り扱いとこれまでの経費はどのようなになっているのか

イ 今後の諸問題に対する解決策及び本市財政に与える影響をどのように考えているのか

(3) 職員の不祥事について

ア 職員による不祥事に対し市長自身はどのように考えているのか

イ 職員の士気高揚のためどのような対策を考えているのか

(4) 市長公約等について

ア 市長公約の実行度合いと課題はどうか

イ 二期目への立候補の考えはどうか

(5) バス事業の移管に伴う交通政策について

ア バスの路線移管に対する秋田中央交通株式会社の姿勢に現在も変更はないか

2 福祉問題等について

(1) 各種補助金や制度の活用について、福祉の一つの相談窓口で他部所

の制度等も説明できないのか

- (2) 市営住宅での高齢者、身体の具合の悪い人への配慮はどうなっているのか、また、災害や火災等への予防策はどうなっているのか
- (3) 「痴呆」や「障害者」という従来の呼称の見直しについてどのように考えているのか
- (4) 重度障害者の雇用の状況はどうか、また、精神障害者社会適応訓練事業研修会等への本市の取り組みはどうか
- (5) 幼保一元化についての考え方と本市の取り組みはどうか

3 市町合併について

- (1) 住民説明会の主眼をどこに置いて説明し、住民の反応をどうとらえているのか
- (2) 合併後は、陸・海・空の玄関口を持つことになるが、その利活用をどのように考え新市の発展に結びつけようとしているのか
- (3) 建設計画の中に斎場の改築が盛り込まれているが、改築は現在地なのか別の場所なのか、また、規模と運営形態はどうか
- (4) 雄和町育英会長期収支計画では、30年度までの借入金償還の見通しなどが示されているが、償還終了前に、育英会が運営する学生寮を市が買い取り公設化する考えはないのか、また、そのような話し合いはなされなかったのか
- (5) 合併を機に、なお一層の行政改革に取り組むべきと思うが、具体的な考えはあるのか
- (6) 河辺・雄和両町住民の有志が、合併の是非を問う住民投票条例制定の直接請求の手続きを行っているが、このことについて市としてどのように考え、その要因はどこにあると考えているのか、また、直接請求により合併の日程に影響は出ないものか
- (7) 合併後、住民サービス・制度等の急激な変化により、両町住民から不平不満が出るものと予想するが、そのことにどのように対応するのか

4 港湾に関する諸問題について

- (1) 市としての社団法人秋田県貿易促進協会への期待とかかわりはどのようなものか
- (2) 港湾関連企業の状況や、港湾に関して行政が設置、運営を行うべき施設等についてアンケート調査を実施すべきと思うかどうか
- (3) 国や県などの規制によって港湾関連企業が苦慮している点が多くあるが、市としてはどのように認識しているのか、また、それらが緩和、撤廃されることによって、今後どのような新しい産業が創出され、どう既存企業に利便性が生まれると考えているのか
- (4) 「秋田湾産業新拠点」の利活用について、市としての考え方はどうか
- (5) ポートルネッサンス21事業の進捗状況は、どのようなになっているのか
- (6) 港湾の利活用に関する施設整備や災害時の対応等について、関係機関とどのような点を重視して協議しているのか
- (7) 秋田港への特殊船や大型船の入港に際し、今まで行っていた記念レリーフの贈呈は現在行われているのか、また、行われていないとすればその理由と今後の考え方はどうか

5 中央卸売市場について

- (1) 中央卸売市場を農林部から独立させ、市場長が本会議で直接答弁すべきと考えるかどうか
- (2) 短期・中期・長期的計画及び将来展望を早急に明らかにすべきと思うかどうか
- (3) 現在の入場業者の経営状況をかんがみ、市場使用料、市場手数料の軽減策を早急に講ずるべきと考えるかどうか

6 教育問題について

- (1) 「食育」の原点として、学校給食の食器を一般家庭で使用している食器に変更すべきと思うかどうか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 高まりつつある憲法改正論議への考え方について
- (2) 教育基本法の改正に対する基本的な考え方について

2 本市の将来のまちづくりにおける諸課題について

- (1) 規制されたまちづくりから緩和によるまちづくりについて
- (2) 河辺・雄和両町の都市計画との融合について
- (3) 公共交通（バス）の状況について
- (4) 秋田拠点センターアルヴェにおける市民活動の育成、支援への取り組みについて

3 国際教養大学に対する本市の考え方について

- (1) 開学時の状況及び今後の大学運営に対する考え方と効果への期待について
- (2) 雄和町育英会の開学後の運営見込みに対する考え方について

4 介護保険関連の施設整備について

- (1) 第2期事業計画の進捗状況について
- (2) 療養型医療施設の動向について
- (3) 第3期事業計画における施設整備について
 - ア 前向きに検討すべきと思うかどうか
 - イ 県と国との調整について

5 優遇制度の拡大による企業誘致策の促進について

6 市立秋田総合病院の医療安全対策等について

- (1) 財団法人日本医療機能評価機構による認定への対応について

(2) 院内感染防止策について